

平成27年度
決算状況の概要

豊浦町

目 次

I. 予算執行の概要	1	Ⅲ. 特別会計の概要	8
Ⅱ. 一般会計の概要	2	1 簡易水道事業特別会計	8
1 決算規模	3	2 公共下水道事業特別会計	9
2 決算収支	3	3 国民健康保険事業特別会計	9
3 歳入決算額の状況	3	4 後期高齢者保健事業特別会計	11
4 歳出決算額の状況	6	5 介護保険事業特別会計	11
5 財政構造の弾力性	7	6 総合保健福祉施設事業特別会計	12
6 繰越明許費	7		
7 地方債現在高	8		
8 職員数	8		

豊浦町各会計予算の執行と概要

I 平成27年度予算執行の概要

地方自治体を取り巻く環境は、人口減少問題、少子高齢化などから社会の様々な分野に変化をもたらし、今後の自治体の対応により、将来にわたるまちづくりの運営に大きく影響いたします。

本町においては、財政の健全化はもとより、昨年10月に地方創生事業により、産官学金労言の委員の皆様で策定した、「町総合戦略」に基づき、効果的な移住・定住対策、子育て支援及び基幹産業である農業・漁業に観光の基幹産業化も目指し、将来を見据えた施策を積極的に取り組んでいます。今後も加速化してまいります。

【予算執行について】

歳入執行の主な特徴として、町税が、漁家の所得増により伸びているほか、地方交付税も普通交付税分として地方創生に係る人口減少対策分等で75,516千円増額となっており、また、投資的事業が前年度と比較し増加したことから、地方債においても増加となり結果として、歳入総額は、前年度と比較して、562,037千円の増額となりました。

平成26年4月より税率引き上げとなった消費税に係る地方消費税交付金の引上げ分については社会保障施策に要する経費に充てるものとして、37,662千円となっており、一般財源として子育て支援の充実を図るため児童福祉費へ充てております。

歳出執行については、義務的経費では人件費、公債費は前年度よりやや増加しているものの、扶助費は、臨時福祉給付金等に係るものが減額したものであります。

投資的経費は、しおさい施設改修事業や豊浦小学校大規模改修事業などの大型事業を実施したことにより、前年度と比べて425,945千円の増額となっており、歳出総額では、前年度と比較すると565,915千円の増額となりました。結果的に平成27年度の豊浦町一般会計決算における実質収支は、32,868千円となっております。

平成18年10月に策定した自立計画(H18～H27)に基づいて、財政の健全化に向けて行政改革に積極的に取り組んできた結果、適正な財政の健全化を維持しております。特に、財政構造の弾力性を計る指標である経常収支比率は、73.3%（前年73.2%）で前年を0.1%上回っていますが、80%までが適正比率であることから、財政構造の改善が確認されています。

Ⅱ 一般会計の概要

◎予算補正の状況 () は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H27. 3.19 議決	(5,283,000)	
補正予算第1号	H27. 5.14 議決	3,132 (5,286,132)	大岸保育所改修工事、繰出金(やまびこ)
補正予算第2号	H27. 5.21 議決	4,600 (5,290,732)	災害復旧工事
補正予算第3号	H27. 6.11 議決	40,637 (5,331,369)	社会保障・税番号制度システム整備事業、繰出金(介護)、新規就農貸付金等
補正予算第4号	H27. 8. 3 専決	1,494 (5,332,863)	町営バス修繕
補正予算第5号	H27. 9.15 議決	15,263 (5,348,126)	ふるさと納税謝礼及び積立金、繰出金(介護)、過年度国庫補助金返還金、支障物件補償費等
補正予算第6号	H27.11.20 議決	52,019 (5,400,145)	地域産業連携組織形成事業、DMO観光地域づくり連携事業、アイヌ住宅貸付金等
補正予算第7号	H27.12.11 議決	12,603 (5,412,748)	公共施設総合管理計画委託事業、障害者自立支援給付費、国民年金システム改修事業、新規就農者等招致育成事業等
補正予算第8号	H28. 2. 4 議決	25,580 (5,438,328)	ふるさと納税謝礼及び積立金、繰出金(簡水・下水)、温泉施設備品購入費
補正予算第9号	H28. 3. 7 議決	△101,484 (5,336,844)	自治体情報セキュリティ強化対策事業、定住促進事業等、臨時福祉給付金、繰出金(やまびこ)等
補正予算第10号	H28. 3.24 議決	83,009 (5,419,853)	地方創生加速化交付金事業、繰出金(介護)
補正予算第11号	H28. 3.31 専決	△3,500 (5,416,353)	起債限度額補正による財源更正等
補正総額		133,353	

1 決算規模

平成 27 年度の一般会計の決算額は次のとおりとなっています。

歳入 5,042,031 千円(前年度 4,479,994 千円)

歳出 5,006,511 千円(前年度 4,440,596 千円)

これを前年度と比べると、歳入は 562,037 千円、12.5%の増、歳出は 565,915 千円、12.7%の増となりました。

2 決算収支

平成 27 年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、35,520 千円となっており、これから繰越財源の 2,652 千円を控除した実質収支は、32,868 千円となっています。

決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円，%)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳入総額	5,042,031	4,479,994	562,037	12.5
歳出総額	5,006,511	4,440,596	565,915	12.7
形式収支	35,520	39,398	△3,878	△9.8
繰越財源	2,652	2,565	87	3.4
実質収支	32,868	36,833	△3,965	△10.8

3 歳入決算額の状況

平成 27 年度の歳入決算額の主な内訳として構成比順に、地方交付税 2,389,788 千円(構成比 47.4%)、町債 1,030,366 千円(構成比 20.4%)、国庫支出金 490,170 千円(構成比 9.7%)、町税 373,080 千円(構成比 7.4%)、道支出金 205,990 千円(構成比 4.1%)などとなっています。

町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,794,747 千円となっており、前年度と比べると 127,117 千円、4.8%増となっています。また、歳入総額に占める割合は 55.4%となっています。

【主な特徴点】

- ◎地方交付税～対前年度で 75,516 千円(3.3%)の増となりました。
- ◎国庫支出金～対前年度で 162,485 千円(49.6%)の増となりました。
- ◎町債～対前年度で 600,131 千円(139.5%)の増となりました。
- ◎道支出金～対前年度で 139,810 千円(40.4%)の減となりました。

【収納向上対策】

今まで、強制徴収債権以外(私債権)について対応処理に苦慮していたところ、平成 26 年 10 月に「債権管理条例」制定しました。また職員向けには「債権管理マニュアル」を策定するとともに研修を重ねて実施致しました。全庁的な組織として収納対策本部が中心となり収納技術を図るための会議及び情報提供など適切な債権管理に努めてまいりました。

これに伴い、納入者の納付環境の整備と充実を図るために平成 23 年 4 月からはコンビニ収納を開始するとともに、年末収納対策強調月間の 12 月 14 日(月)から 19 日(土)までの 6 日間については担当各課が連携して夜間・休日徴収及び収納相談窓口を開設しました。

期間中は延べ 121 戸に臨戸訪問し、町税等 6,709 千円を徴収しました。

また、収納相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し生活困窮者等については分納等の緩和措置を行いました。

更に、管外(札幌市、登別市、千歳市ほか)への訪問徴収を 10 月及び 3 月に実施し、滞納のある方(述べ 33 戸)への折衝を行いました。

加えて、毎月第 3 木曜日には夜間徴収を実施し、未折衝者や分納が滞っている滞納者等の減少に努めました。(延べ 229 戸に訪問、臨戸徴収額 480 千円)。

全会計の滞納繰越分に係る収入済額は、15,400 千円で前年度に対する収納率では 3.00%の増となりました。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	平成 27 年度			平成 26 年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	84,092,052	9,926,208	11.80	85,895,633	6,968,104	8.11	3.69
個人町民税	9,759,180	3,547,805	36.35	9,425,183	1,579,964	16.76	19.59
法人町民税	336,000		0.00	366,000	90,000	24.59	△ 24.59
固定資産税	8,967,633	1,607,712	17.93	9,875,418	1,626,385	16.47	1.46
軽自動車税	21,300	14,100	66.20			—	
保育料				1,146,118	92,170	8.04	△ 8.04
公営住宅使用料	36,795,846	4,236,251	11.51	35,297,901	1,855,925	5.26	6.25
特公賃住宅使用料	436,500	342,000	78.35	550,500	114,000	20.71	57.64
単身者住宅使用料							
定住促進住宅使用料	94,580	94,580	100.00	0	0		
公営住宅駐車場使用料	201,510	83,760	41.57	178,270	32,920	18.47	23.10
住宅改良資金	27,479,503		0.00	29,056,243	1,576,740	5.43	△ 5.43
簡易水道事業会計	938,968	302,160	32.18	822,618	325,370	39.55	△ 7.37
水道使用料	896,328	280,710	31.32	786,088	305,350	38.84	△ 7.53
メーター使用料	42,640	21,450	50.30	36,530	20,020	54.80	△ 4.50
国保事業会計	26,474,912	4,420,255	16.70	27,143,494	3,706,362	13.65	3.04
一般被保険	26,070,759	4,362,477	16.73	26,771,494	3,639,562	13.59	3.14
退職被保険	404,153	57,778	14.30	372,000	66,800	17.96	△ 3.66
公共下水道事業会計	1,845,530	232,460	12.60	1,874,190	266,850	14.24	△ 1.64
受益者分担金	1,231,440	0	0.00	1,231,440	0	0.00	0.00
浄化槽使用料	207,080	53,990	26.07	196,500	53,250	27.10	△ 1.03
下水道使用料	398,300	176,070	44.21	436,200	205,950	47.21	△ 3.01
農業集落排水使用料	8,710	2,400	27.55	10,050	7,650	76.12	△ 48.56
後期高齢者医療事業会計	331,800	113,700	34.27	668,400	469,700	70.27	△ 36.00
介護保険事業会計	2,016,060	405,000	20.09	3,884,891	668,040	17.20	2.89
総合計	115,699,322	15,399,783	13.31	120,289,226	12,404,426	10.31	3.00

○滞納整理

町税の不納欠損処理額は、実 5 人の 76 件 347 千円で、1 人が即時消滅、執行停止後 3 年の消滅が 4 人となっており、昨年度の 42 件、1,007 千円に比べて、欠損処理額では 65.54%の減となっています。

また、税外収入の不納欠損処理額は、実 36 人の 1,607 件 15,387 千円で、5 年の徴収債権の消滅が 29 人、生活困窮による債権の消滅が 2 人となっています。

特に公営住宅料等の処理については、重点的に実施いたしました。

①税目別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	平成 27 年度			平成 26 年度		
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額
個人町民税	2	15	41,452	3	10	101,415
法人町民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	2	16	124,300	1	19	885,200
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	1	45	181,400	1	13	19,900
合 計	5	76	347,152	5	42	1,006,515

②税外収入別不納欠損の状況 (単位：円)

	平成 27 年度			平成 26 年度		
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額
保育料	0	0	0	10	147	1,053,948
公営住宅料	30	1,468	15,231,025	—	—	—
特公賃住宅料	1	3	94,500	—	—	—
駐車場使用料	3	105	52,500	—	—	—
浄化槽電気料	2	31	8,740	—	—	—
合計	36	1,607	15,386,765	—	—	—

□財産等差押

実施した差押件数は 55 件あり、その内訳として、預貯金差押が 35 件、給与差押が 11 件、クレジット債権差押が 1 件、所得税還付金差押が 5 件、道税還付金差押が 1 件、不動産差押が 1 件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、預貯金 648 千円、給与 937 千円、クレジット債権 38 千円、所得税還付金 51 千円、道税還付金 3 千円、換価処分としての不動産公売で、109 千円が町税等へ充当されています。

また、平成 27 年度末現在、差押継続中のものは 9 件（不動産差押(8 件)及び交付要求(1 件)）となっています。

不動産の差押は、802 千円の滞納に対し、土地 87 筆の差押を実施しています。

① 滞納処分等執行状況 (単位：円)

区 分	平成 27 年度	
	件数	金 額
●差押		
預 貯 金	35	647,565
給 与	11	936,520
クレジット債権	1	37,660
所得税還付金	5	50,627
道税還付金	1	3,300
不 動 産	1	※土地 2 2 筆
●換価処分		
不動産公売	1	108,800
合 計	55	1,784,472

②滞納処分等執行額の充当状況

(単位：円)

区 分	平成 27 年度					
	町道民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	延滞金	合 計
●差押						
預 貯 金	243,181	257,087	3,006	23,291	121,000	647,565
給 与	372,500	0	8,200	477,220	78,600	936,520
クレジット債権	0	700	0	36,960	0	37,660
所得税還付金	42,343	6,360	0	1,924	0	50,627
道税還付金	3,300	0	0	0	0	3,300
不 動 産	—	—	—	—	—	—
●換価処分						
不動産公売	0	91,500	0	0	17,300	108,800
合 計	661,324	355,647	11,206	539,395	216,900	1,784,472

4 歳出決算額の状況

(1) 歳出の状況

平成 27 年度の歳出決算額は、構成比順に衛生費 713,112 千円(構成比 14.2%)、民生費 705,783 千円(構成比 14.1%)、商工費 656,163 千円(構成比 13.1%)、公債費 579,622 千円(構成比 11.6%)、給与費 540,710 千円(構成比 10.8%)、教育費 471,070 千円(構成比 9.4%) 総務費 436,371 千円(構成比 8.7%)、土木費 335,674 千円(構成比 6.7%)、農林水産業費 302,328 千円(構成比 6.0%)、などとなっています。

款別に前年度と比較して増減額が、大きいのは商工費が、しおさい施設改修事業などにより 540,508 千円(増減率 467.3%)の増、教育費が、豊浦小学校大規模改修事業などにより 264,754 千円(増減率 128.3%)の増となっています。

(2) 性質別歳出決算額の状況

平成 27 年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,510,167 千円(構成比 30.2%)、投資的経費 1,284,769 千円(構成比 25.7%)、その他の経費 2,211,575 千円(構成比 44.2%)となっています。前年度と比較すると義務的経費は 48,843 千円(3.3%)の増、投資的経費は 430,481 千円(50.4%)の増、その他の経費は、86,591 千円(4.1%)の増となっています。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	H27 年度	H26 年度	増減額	増減率
義務的経費	1,510,167	1,461,324	48,843	3.3
人 件 費	596,931	556,320	40,611	7.3
扶 助 費	333,614	341,845	△8,231	△2.4
公 債 費	579,622	563,159	16,463	2.9
投資的経費	1,284,769	854,288	430,481	50.4
普通建設事業費	1,280,233	854,288	425,945	49.9
災害復旧事業費	4,536		4,536	皆増
その他の経費	2,211,575	2,124,984	86,591	4.1
物 件 費	716,464	595,162	121,302	20.4
維持補修費	100,019	105,088	△5,069	△4.8
補 助 費 等	518,703	424,242	94,461	22.3
出資金・貸付金	6,369	5,700	669	11.7
繰 出 金	832,982	977,833	△144,851	△14.8
積 立 金	37,038	16,959	20,079	118.4
合 計	5,006,511	4,440,596	565,915	12.7

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

平成 27 年度の経常収支比率は 73.3%となっており、前年度(73.2%)と比べて 0.1%増となっており、経常経費に充当した一般財源は、前年度と比べて 95,413 千円 (4.6%) 増となっています。

最近 5 年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移 (単位:%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
経常収支比率	71.1	67.4	71.4	73.2	73.3
人 件 費	19.7	19.1	20.2	19.3	19.6
物 件 費	13.4	14.6	16.1	16.9	16.1
維持補修費	1.9	3.0	2.4	2.0	1.2
扶 助 費	3.1	3.5	3.7	4.2	3.7
補 助 費 等	8.7	8.3	10.1	11.1	13.7
公 債 費	20.7	15.3	15.7	15.9	15.7
繰 出 金	3.5	3.5	3.2	3.7	3.3

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。この実質公債費比率は、11.3%で前年度(11.5%)と比べ△0.2%減少しています。

実質公債費比率の推移 (単位:%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
実質公債費比率	13.1	12.2	12.0	11.5	11.3

6 繰越明許費及び事故繰越

平成 27 年度において、次の事業について繰越明許費を設定又は事故繰越をしています。

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
自治体情報セキュリティ強化対策事業	10,800	150
地方創生加速化交付金事業	82,401	2,401
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	23,618	0
中央公民館裏線改良舗装工事	11,448	48
はまなす団地線改良舗装事業	15,523	53
合 計	143,790	2,652

7 地方債現在高

平成 27 年度末の一般会計地方債現在高は、6,695,635 千円となっており、前年度末(6,184,113 千円)と比べると 511,522 千円、8.3%増加しています。

全会計を合わせた平成 27 年度末の地方債現在高は、9,673,981 千円となっており、前年度末(9,343,830 千円)と比べると 330,151 千円、3.5%増加しています。

8 職員数

各年度の 4 月 1 日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位:人)

会計区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
一般会計	63	62	63	62	69
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	1	1	1	1	1
やまびこ	12	12	12	11	13
国保病院	35	34	33	34	33
計	119	117	117	116	124

Ⅲ 特別会計の概要

1 簡易水道事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H27. 3. 19 議決	(280,795)	
補正予算 第 1 号	H27. 11. 20 議決	806 (281,601)	水道メーター交換
補正予算 第 2 号	H28. 2. 4 議決	797 (282,398)	水道施設の修繕
補正総額		1,603	

簡易水道事業特別会計は、歳入歳出ともに272,766千円であり、歳入のうち水道料金収入は、66,958千円(24.5%)となっています。

検満による水道メーター取替工事では、355個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、97.9%となっています。

また、水道料金の徴収については、豊浦町簡易水道事業給水条例第35条の規定に基づき、水道料金を3か月以上未納している方に対して給水停止の通知を延べ25件に行い、完納や一部納付及び分納の納付相談を実施し、それでもなお納付しない方には、給水停止の滞納処分を4件実施しました。

2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H27. 3. 19 議決	(304, 626)	
補正予算 第 1 号	H28. 2. 4 議決	249 (304, 875)	公共枿追加設置
補正予算 第 2 号	H28. 3. 7 議決	△14 (304, 861)	人件費の精査
補正予算 第 3 号	H28. 3. 31 専決	0 (304, 861)	起債限度額補正による 財源更正等
補正総額		235	

公共下水道事業特別会計は、歳入歳出ともに 295, 573 千円であり、歳入のうち下水道料金収入は、66, 807 千円(22. 6%)となっています。

公共下水道事業の主な工事内容は、豊浦浄化センター改築更新事業として、下水道マンホールポンプ更新工事(3 箇所)と下水道管渠長寿命化計画テレビカメラ調査・簡易診断業務(L=2. 6km、マンホール蓋 62 箇所)を実施し、合併処理浄化槽設置事業では、5 人槽 3 基と 7 人槽 2 基の合併処理浄化槽を設置しました。

現在までの下水道普及率は 85. 2%、水洗化率は 87. 9%になっています。

3 国民健康保険事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決(承認) 年 月 日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H27. 3. 19 議決	(883, 412)	
補正予算 第 1 号	H28. 3. 7 議決	△197, 172 (686, 240)	共同安定化事業拠出金の減による等
補正総額		△197, 172	

国民健康保険制度は、相扶共済の精神にのっとり、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

平成 27 年度の国保事業特別会計は、歳入総額 649, 495 千円、歳出総額 649, 265 千円で決算剰余金は、230 千円となりました。黒字の理由としては、法定外繰入金 23, 300 千円が大きな要因となっており、法定外繰入解消に向けた段階的な保険税の引き上げを検討するとともに、収納率の向上及び医療費適正化対策等の収支両面にわたる対策を講じ、早期に健全財政の回復を図るよう努めてまいります。

平成 27 年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 826 世帯(前年度 850 世帯)、被保険者数 1, 442 人(前年度 1, 487 人)、うち前期高齢者対象者数 478 人(前年度 492 人)、退職医療対象者数 39 人(前年度 48 人)となっています。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、552, 523 千円(前年度 608, 327 千円)で、件数が 19, 616 件(前年度 19, 879 件)、1 件当たりの費用額が 28, 167 円(前年度 30, 601 円)となっています。退職の医療費総額は、19, 281 千円(前年度 18, 354 千円)で、件数が 572 件(前年度 783 件)、1 件当たりの費用額が 33, 708 円(前年度 23, 441 円)の増加となっています。前期高齢者の医療費総額は、262, 068 千円

(前年度 331,387 千円)で、件数が 8,607 件(前年度 9,107 件)、1 件当たりの費用額が 30,448 円(前年度 36,388 円)となっています。

平成 27 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 867 人のうち 392 人が受診しました。なお、受診率は 45.2% (前年度 37.3%) であり、今年度目標受診率 50.0%を達成できませんでしたが、前年度より 7.9%増加しました。

平成 29 年度までに 60.0%の目標を達成できるよう、町民の健康意識を向上し、生活習慣病予防の推進、医療費適正化を図っていきます。また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品(ジェネリック)の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

【特定健診】 (平成 28 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
H23	36.5	55.0	999	365	55/179
H24	43.3	60.0	962	417	41/179
H25	34.6	40.0	940	325	74/179
H26	37.3	45.0	908	339	69/179
H27	45.2	50.0	867	392	40(※)

※平成 26 年度の順位にあてはめた場合。

【保健指導】 (平成 28 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人/率)
H23	82.8	40.0	64	53	24 / 37.5
H24	85.6	45.0	72	50	21 / 29.2
H25	71.4	40.0	56	40	16 / 28.6
H26	73.0	45.0	63	46	14 / 22.2
H27	63.9	50.0	83	53	15 / 18.1

4 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H27. 3.19 議決	(132,839)	
補正総額		0	

後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 129,874 千円、歳出総額 128,902 千円で決算剰余金は、972 千円となりました。

平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、平成 28 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、815 人となっています。

○滞納整理

□不納欠損

平成 27 年度中の後期高齢者医療保険料の不納欠損処理額は、実 3 人の 14 件 9 千円で、2 年の徴収債権の消滅によるものです。

不納欠損の状況 (単位:円)

	平成 27 年度			平成 26 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
後期高齢者医療保険料	3	14	8,700	5	34	44,700
合計	3	14	8,700	5	34	44,700

5 介護保険事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H27. 3. 19 議決	(544, 038)	
補正予算 第 1 号	H27 6. 11 議決	3, 332 (547, 370)	介護保険システム改修事業費
補正予算 第 2 号	H27. 9. 15 議決	4, 362 (551, 732)	償還金
補正予算 第 3 号	H27. 12. 11 議決	187 (551, 919)	介護給付費、地域ケア会議定着事業費
補正予算 第 4 号	H28. 3. 7 議決	△27, 205 (524, 714)	職員手当、介護給付費、地域包括システム使用料
補正予算 第 5 号	H28. 3. 24 議決	608 (525, 322)	償還金
補正総額		△18, 716	

介護保険事業特別会計は、歳入歳出ともに 506, 009 千円となっています。

16 年目を迎えた介護保険は、40 歳以上の町民で支えあい、できる限り住み慣れた家庭や地域で生活を営めるように介護の必要度に応じたサービスを所得に応じて 1 割または 2 割の負担で利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤整備は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 2 ヶ所・居宅介護支援事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 3 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）180 床・介護老人保健施設（老人保健施設）50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設（療養型病床群）も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、平成 28 年 3 月 31 日現在の認定者数は、267 人で、要支援 1 が 48

人、要支援 2 が 15 人、要介護 1 が 68 人、要介護 2 が 41 人、要介護 3 が 30 人、要介護 4 が 38 人、要介護 5 が 27 人となっています。

○滞納整理

□不納欠損

平成 27 年度中の介護保険料の不納欠損処理額は、実 5 人の 11 件 101 千円で、2 年の徴収債権の消滅によるものです。

不納欠損の状況

(単位：円)

	平成 27 年度			平成 26 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
介護保険料	5	11	101, 200	35	232	2, 094, 000
合計	5	11	101, 200	35	232	2, 094, 000

7 総合保健福祉施設事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H27. 3. 19 議決	(286,484)	
補正予算 第 1号	H27. 5. 14 議決	512 (286,996)	施設排煙装置修繕による増額
補正予算 第 2号	H28. 3. 7 議決	△11,221 (275,775)	人件費の減額、重油単価減額による燃料費及び利用者の消耗品・寝具使用料等の減額
補正総額		△10,709	

総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに 268,343 千円となっています。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ 13,656 人 (366 日) で 1 日平均 37.3 人となり、前年度比 16.0%減、短期入所者、延べ 68 人 (68 日) となっています。

在宅介護支援センターについては、延べ 3,498 人 (259 日) で 1 日平均 15.2 人となり、前年度比 4.9%増となり、また、ケアプランの作成については、延べ 329 人となり、前年度比 12.0%減となっています。

老人デイサービスセンターについては、利用者数 2,623 人 (257 日) で 1 日平均 10.2 人の利用となり、前年度比 3.8%の増となっています。

一般会計からの繰入金については、80,981 千円 (起債償還分 23,237 千円、事務費分 54,177 千円) で、前年度比 115.7%の増となっています。

サービス収入 (全体) は、186,375 千円で、前年度比 12.9%減となり、内訳としては、介護老人保健施設分 153,293 千円、在宅介護支援センター分 14,178 千円、老人デイサービスセンター分 18,904 千円となっています。

また、主治医意見書作成手数料、介護認定調査委託料、予防接種料等 (雑入) として 987 千円を受け入れています。

また、老健施設及びデイサービスセンターの事業としての諸行事等には、各関係機関や各文化団体等からのボランティアによる、連携・協力・指導を得て、入所者及び通所者との親睦、ふれあいが図られており、さらに、職員を講習会や研修会に積極的に参加させ、資質の向上をめざしサービス内容や利用率の向上を図り、充実したケアの提供ができるように努めています。